

第3次吉野川市行財政改革実施計画

(平成27年度～令和元年度)

吉野川市行財政改革推進本部

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

1 行政改革の推進

（1）定員管理、給与等の適正化

取組項目	1 臨時職員、嘱託員も含めた 職員数総数管理		担当課	総務課	
取組内容	・ 簡素で効率的な組織、機構の構築を進めながら、職員、臨時職員、嘱託員を含む適切な総数管理を図る。 ・ 再任用制度の導入の実現を図る。				
目標・効果	○ 平成26年度の一般職員数を5年間で3. 9％(16人)削減。臨時職員は5年間で15. 6％(24人)削減をめざす。 効果額:522,000千円				
取組状況	・平成28年度は、退職 21人に対し新規採用 12人で、9人削減、再任用職員 11人を雇用。 ・平成29年度は、退職 15人に対し新規採用 16人で、1人増員、再任用職員 16人を雇用。 ・平成30年度は、退職 30人に対し新規採用 17人で、13人削減、再任用職員 14人を雇用。 ・令和元年度は、退職 15人に対し新規採用15人で、増減なし、再任用職員 13人を雇用。				
目標年度	平成 2 7 年 度	平成 2 8 年 度	平成 2 9 年 度	平成 3 0 年 度	令和元年度
当初計画 (平成26年4月現在： 職414、嘱91、臨154)	継続実施				
実 績	職410、嘱90、臨150	職407、嘱90、臨145	職404、嘱90、臨140	職401、嘱90、臨135	職398、嘱90、臨130
	継続実施 職410、再4 嘱97、臨158	継続実施 職401、再11 嘱119、臨129	継続実施 職402、再16 嘱132、臨132	継続実施 職389、再14 嘱132、臨121	継続実施 職389、再13 嘱150、臨113
効果額目標(千円) (総額:522,000千円)	40,400	72,400	104,400	136,400	168,400
実 績	24,480	-36,563	-134,962	-11,897	-21,019

取組項目	2 各種団体員等の定員適正化			担当課	関係各課
取組内容	・ 各種団体(団体運営費を市の補助金等にて概ねまかなっている団体等)において、簡素で効率的な組織、機構の構築を進めるため、適切な定員管理を図る。				
目標・効果	○ 各種団体の状況を把握し、適切な定員管理を行う。				
取組状況	各担当課において、各種団体の現状等を調査し、適正な定員管理を図るための検討を行っている。				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	検討		実施	継続実施	
実績	検討	検討	検討	検討	検討

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

1 行政改革の推進

（1）定員管理、給与等の適正化

取組項目	3 給与等の適正化			担当課	総務課
取組内容	・ 特殊勤務手当の支給対象や支給基準を見直す。				
目標・効果	○ 特殊勤務手当について、平成28年度中に見直す。効果額:40,000千円				
取組状況	平成27年度末に吉野川市職員の特殊勤務手当に関する条例の改正を行い、平成28年度から運用する。				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	検討	実施	継続実施		
実績	検討	実施	継続実施	継続実施	継続実施
効果額目標(千円) (総額:40,000千円)		10,000	10,000	10,000	10,000
実績		4,678	1,586	8,755	-2,305

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

1 行政改革の推進

（2）簡素で効率的な行政運営

取組項目	4 公共施設ストックマネジメントの推進			担当課	管財システム課
取組内容	・ 公共施設等のデータを一元化し、全庁的・中長期的な視点から、「公共施設等総合的管理計画」を策定し、統廃合を含め施設の有効活用に取り組む。				
目標・効果	○ 平成28年度中に「公共施設等総合的管理計画」を策定する。 ○ 策定した計画を基に公共施設の適正管理に着手し、将来的な維持・更新経費の軽減と平準化に取り組む。				
取組状況	市有施設の現状を調査・集約している。公共施設等総合管理計画策定の検討委員会を2回開催し、その素案により、平成29年1月からパブリックコメントを実施、平成29年3月に総合管理計画策定。今後計画に基づき各施設の個別計画策定に取り組むため、平成29年8月に吉野川市公共施設等個別計画策定庁内検討委員会を設置した。平成30年1月、平成30年5月同委員会開催。 令和元年度公共施設等個別施設計画(案)を作成。令和2年度に公共施設等個別施設計画(案)を基にパブリックコメントを募集し、結果を踏まえ計画を策定する。				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	検討		実施	継続実施	
実績	検討	検討	実施	継続実施	継続実施

取組項目	5 一部事務組合等の効率的運営			担当課	関係各課
取組内容	・ 阿北特別養護老人ホーム、中央広域環境施設組合(ごみ)、阿北環境整備組合(浄化槽汚泥)、阿北火葬場管理組合、徳島中央広域連合の効率的運営が図れるよう幹事会等構成市町において引き続き協議する。				
目標・効果	○ 各組合等の設立経緯や周辺市町との関係等もあるが、構成市町の財政状況を考慮しながら、効果的な運営による健全財政をめざす。				
取組状況	効率的運営が図れるよう幹事会等構成市町において、構成市町の財政状況を考慮しながら、引き続き協議を行っている。 なお、広域処理で行っている浄化槽汚泥等処理及びごみ処理については、市単独処理とする方向性を決定し、事業を進めている。 阿北環境整備組合については、平成30年12月吉野川市議会定例会において、脱退について、議決を経て、構成市町に対し、脱退の予告を行った。				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	継続実施				
実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

1 行政改革の推進

（2）簡素で効率的な行政運営

取組項目	6 官と民の役割分担の見直し	担当課	関係各課		
取組内容	・ 官(市)と民(民間)の役割について、民間で可能なものは民間に委ねることを基本とし、現状の把握と今後の整理に努める。 ・ 積極的に民間活力を導入し、指定管理者制度のみにとらわれず、民間事業者への移管をめざして検討する。特に、保育所・幼稚園については、民間事業者による認定こども園の設置の際、近隣の保育所・幼稚園の運営を民間移管するよう検討する。				
	①鴨島西保育所の運営 ・ 保育所の現状や市民ニーズを十分把握検証し、今後のあり方について検討する。				
	②山瀬幼稚園の運営 ・ 幼稚園の現状や市民ニーズを十分把握検証し、今後のあり方について検討する。				
	③飯尾敷地幼稚園及び西麻植幼稚園の運営 ・ 幼稚園の現状や市民ニーズを十分把握検証し、今後のあり方について検討する。				
	④鴨島呉郷保育所の運営 ・ 保育所の現状や市民ニーズを十分把握検証し、今後のあり方について検討する。				
目標・効果	○ 各施設の運営状況を十分把握し、最善の運営方法を検討するとともに、官と民の役割についても検討を図る。 ○ 各施設において、適切な施設管理等を十分検討し、民間事業者移管をめざす。				
	①鴨島西保育所の運営 ・ 鴨島西保育所について、施設の老朽化と市民ニーズの変化を踏まえ、平成27年度をもって施設運営を廃止する。効果額:81,624千円				
	②山瀬幼稚園の運営 ・ 山瀬地区において、平成30年度に民間が運営する山川東保育所と山瀬幼稚園を再編し、民間による認定こども園を開設する。効果額:13,830千円				
	③飯尾敷地幼稚園及び西麻植幼稚園の運営 ・ 鴨島西部地区において、平成30年度に民間が運営する鴨島かもめ体育保育園と飯尾敷地幼稚園及び西麻植幼稚園を再編し、民間による認定こども園を開設する。効果額:16,144千円				
	④鴨島呉郷保育所の運営 ・ 鴨島呉郷保育所について、鴨島東部地区及び鴨島中央部地区の認定こども園開園時の状況により、施設運営を休止若しくは廃止する。				
取組状況	①鴨島西保育所については、平成27年度末にて施設運営を廃止。 ②山瀬地区については、民間事業者(社会福祉法人かもめ福祉会)により、民間が運営する山川東保育所と山瀬幼稚園を再編・統合した山瀬かもめこども園が平成30年4月に開園。これに伴い、山瀬幼稚園については、平成29年度末にて施設運営を廃止。 ③鴨島西部地区については、民間事業者(社会福祉法人かもめ福祉会)により、民間が運営する鴨島かもめ体育保育園と飯尾敷地幼稚園及び西麻植幼稚園を再編・統合した鴨島かもめこども園が平成30年4月に開園。これに伴い、飯尾敷地幼稚園及び西麻植幼稚園については、平成29年度末にて施設運営を廃止。 ④鴨島呉郷保育所については、今後保育需要が増加する見込みから、当面開所する方向で検討している。				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	検討				
実績	検討	検討	検討	検討	検討
①	当初計画	実施	継続実施		
	実績	実施	継続実施	継続実施	継続実施
②	当初計画	検討		実施	継続実施
	実績	検討	検討	実施	継続実施
③	当初計画	検討		実施	継続実施
	実績	検討	検討	実施	継続実施
④	当初計画	検討			
	実績	検討	検討	検討	検討
①	効果額目標(千円) (純増:81,624千円)	20,406	20,406	20,406	20,406
	実績	20,406	20,406	20,406	20,406
②	効果額目標(千円) (増減:13,830千円)			6,915	6,915
	実績			6,915	6,915
③	効果額目標(千円) (増減:16,144千円)			8,072	8,072
	実績			8,072	8,072

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

1 行政改革の推進

（2）簡素で効率的な行政運営

取組項目	6 官と民の役割分担の見直し		担当課	関係各課	
取組内容	⑤鴨島幼稚園及び知恵島幼稚園の運営(「1-(2)-6 官と民の役割分担の見直し」項目から移行) ・幼稚園の現状や市民ニーズを十分把握検証し、今後のあり方について検討する。				
	⑥地域包括支援センターの運営 市の財政事情、現状での課題、将来における構想などを見据えた場合、組織体制も含め、業務全体の見直しを行う必要がある。今後、高齢者人口の増加に伴い様々な問題が多発することが予想されることから、高齢者の窓口となる「地域包括支援センター」の運営方針等を見直し、充実した高齢者支援の体制を整える。				
目標・効果	⑤鴨島幼稚園及び知恵島幼稚園の運営 ・鴨島中央部地区において、令和2年度に民間が運営する鴨島中央保育園と鴨島幼稚園及び知恵島幼稚園を再編し、民間による認定こども園を開設する。				
	⑥地域包括支援センターの運営 地域包括支援センターの運営事項については、地域包括支援センター運営協議会で了承を得る必要がある。十分な理解を得ることができるよう説明責任を果たす。 3年毎に見直す介護保険事業計画(第7期:平成30年度～平成32年度)に地域包括支援センターの新たな運営方針等を盛り込み、計画期間中の実施をめざす。 地域包括支援センターは、公正、中立な運営が求められていることから、発足当時から直営で運営をしてきた経緯があるが、これまでも「直営」か「委託」を検討したことがある。高齢者人口の増加、介護保険サービス等の改正など高齢者を取り巻く環境が変化してきた中、委託も含めた効率的で機能的な組織を構築することをめざす。				
取組状況	⑤鴨島中央部地区については、民間事業者(社会福祉法人鴨島ひかり会)による認定こども園の設置について、事業を進め、令和2年4月に鴨島中央認定こども園が開園。これに伴い、鴨島幼稚園及び知恵島幼稚園の運営を令和2年3月末に廃止。 ⑥地域包括支援センターについては、委託するための法的根拠、必要とされる人員等様々な要因について内部で検討会を行う。 運営協議会で委託の方針を伝え、意見を聞くと共に今後の検討事項とする。				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
⑤	当初計画	検討			
	実績	検討	検討	検討	検討
⑥	当初計画	検討			
	実績	検討	検討	検討	検討

取組項目	7 指定管理者制度の評価・分析と整理			担当課	関係各課
取組内容	・ 指定管理者制度の新たな導入施設の検討を行う。導入済み施設については、管理運営について評価・分析を行う。また、指定管理者制度導入施設として適切であるか整理に努める。				
目標・効果	○ 現在、24施設で指定管理者制度を活用した公の施設管理を行っているが、今後も、引き続き指定管理者制度の新たな導入を検討し、可能なものから順次導入を推進する。また、指定管理者制度導入施設として適切であるか判断し、整理に努める。 ○ 指定管理者が適切に施設の管理運営を行っているか評価・分析を実施する。				
取組状況	平成23年11月に「指定管理者制度導入施設に対するモニタリングマニュアル」を策定し、PDCA（計画・実施・点検・見直し）サイクルを基に業務の点検・改善を行っている。また、新たな導入についても検討を行っている。				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	検討				
実績	検討	検討	検討	検討	検討

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

1 行政改革の推進

（2）簡素で効率的な行政運営

取組項目	8 外部委託の推進と委託業務の見直し等			担当課	関係各課
取組内容	外部委託が可能で、委託をすることによって行政サービスの向上や経費削減に効果が見込まれる業務については、積極的に外部委託を推進する。				
目標・効果	○ サービスの充実や簡素で効率的な運営を行うため、外部委託について検討する。 ① 斎場の管理運営方法の検討 ・斎場業務について、業務の効率化及び見直しを行うとともに、業務の全面的な外部委託を実施し、効率的な運営方法を検討する。				
取組状況	平成27年度から3人体制、平成28年度から外部委託を実施した。 平成30年度から火葬業務、火葬施設保守点検、残骨灰処理業務を一本化し、3ヵ年の長期契約を実施。				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	検討			実施	継続実施
実績	検討	検討	検討	実施	継続実施
① 当初計画	調査・検討				
① 実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討	継続実施	継続実施

取組項目	9 事務事業評価（PDCAサイクル）の充実、活用			担当課	企画財政課
取組内容	現在実行中の事務事業評価をスクラップアンドビルドやサンセット方式の観点から十分検証し、見直しをするなど内容を充実させるとともに、事業の効率的で効果的な執行を図る。				
目標・効果	○ より効果的なものとするため、事務事業評価の再構築に向けた制度設計を行う。				
取組状況	平成28年度に評価方法・評価シートの見直しを行い、今後は評価結果の公開方法等について再検討する。				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	検討	実施	継続実施		
実績	検討	実施	継続実施	継続実施	継続実施

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

1 行政改革の推進

（2）簡素で効率的な行政運営

取組項目	10 幼保一体化の推進				担当課	こども未来課 教育総務課
取組内容	・ 国の動向に注視しながら、地域の実情に合わせた幼保一体化による再編を促進する。					
	①川田・美郷地区の推進 ・川田・美郷地区の幼保一体化による再編を実施する。					
	②鴨島東部地区の推進 ・鴨島東部地区の幼保一体化による再編を検討する。					
目標・効果	○ 鴨島東部地区、鴨島中央部地区、山川・美郷地区において幼保一体化による再編を段階的に実施する。					
	①川田・美郷地区の推進 ・平成30年度に川田・美郷地区に幼保連携型認定こども園を開設する。					
	②鴨島東部地区の推進 ・鴨島東部地区において、平成31年度に幼保連携型認定こども園の開設をめざす。					
取組状況	①川田・美郷地区において、平成30年4月に吉野川市立高越こども園が開園。これに伴い、川田・美郷地区の2保育所・4幼稚園については、平成29年度末にて施設運営を廃止。 ②鴨島東部地区については、平成31年4月に吉野川市立鴨島東こども園が開園。これに伴い、鴨島東部地区の1保育所・3幼稚園については、平成30年度末にて施設運営を廃止。					
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
当初計画	検討					
実績	検討	検討	検討	検討	検討	
①	当初計画	検討			実施	継続実施
	実績	検討	検討	検討	実施	継続実施
②	当初計画	検討			実施	
	実績	検討	検討	検討	実施	

取組項目	11 簡素で機能的な組織、機構づくり				担当課	総務課 関係各課
取組内容	・ 行政需要の多様化、市民ニーズの変化や国の諸制度の改変等に的確に対応するため、また、事務事業の見直し・効率化を図るために、部・課等の見直しに取り組む。					
目標・効果	○ 簡素で機能的な組織・機構づくりに取り組む。					
取組状況	制度の改変や市民ニーズ等の把握に努め、見直しに取り組んでいる。					
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
当初計画	継続実施					
実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

1 行政改革の推進

（2）簡素で効率的な行政運営

取組項目	1 2 ごみの減量化		担当課	環境企画課、 運転管理センター	
取組内容	・ ごみ減量化・再資源化を推進するため、以下の取り組みを実施する。 ①生ごみ減量対策(水切りダイエット)②紙ごみ再資源化対策(雑紙回収大作戦、出前講座、各イベントでの啓発等)③布ごみ対策④廃プラ再資源化対策⑤資源ごみの効率収集⑥事業系ごみの減量化を実施していく。				
目標・効果	○ 平成26年度から中央広域環境施設組合において、事業系ごみの搬入量を負担金の算定基礎数値として用いることとなったため、事業者に対してごみの徹底分別等の周知を図り、今まで以上にごみ減量化を推進していく。				
取組状況	ごみ減量化・再資源化の取り組みを実施するなど、今まで以上にごみの減量化及びごみの徹底分別等の推進を図っている。				
目標年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
当初計画 (家庭系ごみ搬入量)	継続実施				
	7,830t	7,775t	7,722t	7,722t	7,722t
実 績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	8,165t	8,090t	7,978t	7,982t	7,989t

取組項目	1 3 ごみの資源化・再利用の推進			担当課	環境企画課、 運転管理センター
取組内容	・ 焼却ごみ・埋立ごみを減らすため、下記の品目を収集し資源化している。 (かん・金属類、古紙類、びん類、ペットボトル、衣類、ふとん、木材、蛍光灯、乾電池、 廃食用油、粗大ごみ等。)				
目標・効果	○ 目標値に向けて埋立ごみを減らし、資源化ごみモデル集積所の利用推進を図りながら 資源化率を上げていく。 ○ 一般廃棄物処理基本計画における資源化率の目標値:平成29年度22. 3% 効果額:14,000千円				
取組状況	ごみの資源化について、回収計画に基づき取り組みを進めている。				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画 (資源化率)	継続実施				
	21.3%	21.8%	22.3%	22.3%	22.3%
実 績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	18.0%	19.6%	21.1%	18.8%	24.1%
効果額目標(千円) (総額: 14, 000千円)	1,400	2,400	3,400	3,400	3,400
実 績	30	1,018	3,547	2,316	-1,855

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

1 行政改革の推進

（2）簡素で効率的な行政運営

取組項目	1 4 ごみ有料化の推進			担当課	環境企画課、 運転管理センター
取組内容	・ ごみ袋購入代金について、県内各市の状況も勘案し、見直しを行う。また、粗大ごみ収集方法の検討を行い処理費用の一部負担を実施していく。				
目標・効果	○ ごみ袋の販売代金:平成29年度から燃やせるごみ大の袋を20円から30円に見直す。 効果額:45,000千円 ○ 粗大ごみ処理費用:平成30年度から一部負担開始をめざす。 効果額:10,000千円				
取組状況	ごみ袋の販売代金:市ホームページ、広報誌、回覧文書等を通じて、自治会、市内小売店等への周知を行い、平成30年1月1日から燃やせるごみ大の袋を20円から25円、中の袋を17円から20円の料金改定を行った。 また、粗大ごみ処理費用の一部負担の実施に向け、収集方法の検討など、調査・研究を行っている。				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	検討		実施	継続実施	
実 績	検討	検討	実施	継続実施	継続実施
効果額目標(千円) (総額:55,000千円)			15,000	20,000	20,000
実 績			24,897	4,445	12,225

取組項目	1 5 下水道事業の法適用化 (地方公営企業法適用)				担当課	下水道課
取組内容	- 下水道事業を法適用し、公営企業会計導入をめざす。固定資産台帳を整備し、耐用年数等を考慮した維持管理を実施し、健全な財政計画の下での経営の安定化を図る。 - 法適用に伴い、公共下水道・農業集落排水・特定環境保全公共下水道の使用料金を統一し、市民の公平性を図る。					
目標・効果	- 経営成績の明確化、減価償却費を含む正確な原価の把握とそれに見合う使用料単価の水準把握、資金収支の状況把握と的確な運用、現有資産の網羅的把握と更新投資予測を基にした、更新計画と料金改定等に向けた財務シミュレーションの策定を行う。 - 地方公営企業法を適用することにより、消費税負担が軽減される。(効果額：10,000千円) - 使用料改定において経営の安定化を図る。 - 平成31年度に法適用するとともに、下水道使用料金の統一をめざす。					
取組状況	平成27年度に公募型プロポーザルを実施し、地方公営企業法適用業務のうち、固定資産台帳の整備業務、及び法適用基本方針の策定業務について業者委託を行った。					
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
当初計画	検討（移行期間）				実施	
実績	検討（移行期間）	検討（移行期間）	検討（移行期間）	検討（移行期間）	実施	
効果額目標(千円) (総額：10,000千円)					10,000	
実績					5,210	

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

1 行政改革の推進

（3）行政運営の機能の強化

取組項目	1 6 一般廃棄物処理基本計画の見直し			担当課	環境企画課
取組内容	・ 一般廃棄物処理基本計画（平成25年4月～平成30年3月）満了に伴い、次期5年間の一般廃棄物処理の構想を慎重に十分検討し、その構想に基づいた内容に見直す。 ・ ごみ処理の効率的な運営、汚水処理方法等について再検討する。				
目標・効果	○ 本市の一般廃棄物処理状況を十分把握検証し、実効性のある基本計画の見直しを行う。 ○ ごみ処理の効率的な運営、汚水処理方法等について、一部事務組合で行っている処理についても、本市にとって最善の方法を十分検討する。				
取組状況	次期計画の策定に向け、実効性のある計画となるよう、現状把握や調査・研究を行っている。また、ごみ処理の効率的な運営・汚水処理方法等についての検討を行い、「広域処理」より「市単独処理」が有利であるとの結果を得たことから、その結果に基づき、事業を進めている。				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	検討		実施	継続実施	
実績	検討	検討	実施	継続実施	継続実施

取組項目	1 7 入札導入、契約方法の見直し			担当課	管財システム課 関係各課
取組内容	・ 経常的に行われている契約方法について、現状を十分把握・精査し、入札実施対象の拡大を図る。				
目標・効果	○ 契約方法を見直し、入札実施対象の拡大を図ることにより、事務の統一性や適正化の向上を図る。また、歳出の抑制も図ることができる。				
取組状況	市役所及び支所等にある複合機の契約を見直しし、一括入札を実施（平成28年1月末納入）。これまで、個別に設定されていた契約・金額を統一し事務の簡素化、適正配置、経費削減を図った。また、各施設等の自動販売機の設置を入札により業者を決定し、賃貸借契約を締結することにより収入増加を図った。公用車のドライブレコーダー入札の際は、運転管理センターが主体となり3つの課を一括して行い経費削減に努めた。				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	検討		実施	継続実施	
実績	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

2 財政改革の推進

（1）歳入の確保

取組項目		18 市税（市民税、固定資産税、軽自動車税）の収納率の向上			担当課	税務課
取組内容		- 適切な滞納整理、滞納処分強化により、収納率の向上を図る。特に、未収金率の減少対策として、不納欠損の削減に努める。 - 課税客体の的確な把握に向けて、扶養否認・未申告法人等の各種税務調査や固定資産税未課税家屋等の調査を徹底する。 - 納付者の利便性を図るため、納付方法の拡大を検討する。				
目標・効果		○ 市民負担の公平性と税収の安定確保を図る。 ○ 課税客体の的確な把握に努め、適正・公平な賦課を行い、自主財源の確保を図る。 ○ 現年、滞納繰越分ともに、後述の目標数値実現に向けた滞納整理を行う。 効果額：49,017千円				
取組状況		滞納者への納税相談や呼出を実施し、計画的な納付の指導。また、相談や呼出に応じない高額滞納者や困難事案に対しては、徳島滞納整理機構への移管、徳島県東部県税局と連携し滞納整理を行い、徴収率向上に努めている。				
目標年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民税 (現年)	当初計画	98.5%	98.5%	98.6%	98.6%	98.7%
	実績	98.5%	98.8%	98.9%	98.9%	99.1%
市民税 (滞納)	当初計画	29.0%	29.0%	29.0%	29.5%	29.5%
	実績	33.2%	34.2%	33.0%	35.9%	31.3%
固定資産税 (現年)	当初計画	97.0%	97.0%	97.1%	97.1%	97.2%
	実績	97.7%	98.0%	98.2%	97.9%	98.1%
固定資産税 (滞納)	当初計画	21.2%	21.2%	21.2%	21.2%	21.2%
	実績	27.4%	25.6%	21.0%	22.3%	24.0%
軽自動車税 (現年)	当初計画	96.6%	96.6%	96.7%	96.8%	96.8%
	実績	96.8%	96.5%	96.4%	96.5%	96.5%
軽自動車税 (滞納)	当初計画	20.7%	20.7%	20.7%	20.7%	20.7%
	実績	25.0%	28.9%	28.3%	22.7%	25.1%
市民税	効果額目標(千円) (総額：31,274千円)	4,776	4,776	6,422	6,827	8,473
	実績	7,995	13,717	14,681	15,616	16,405
固定資産税	効果額目標(千円) (総額：17,216千円)	1,913	1,913	3,826	3,826	5,738
	実績	27,434	28,736	24,939	20,522	26,794
軽自動車税	効果額目標(千円) (総額：527千円)	0	0	105	211	211
	実績	732	764	562	103	453

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

2 財政改革の推進

（1）歳入の確保

取組項目		19 国民健康保険税の収納率の向上			担当課	国保年金課
取組内容		- 適切な滞納整理、滞納処分強化により、収納率の向上を図る。 - 納付者の利便性を図るため、納付方法の拡大を検討する。				
目標・効果		- 市民負担の公平性と国保税収の安定確保を図る。 - 現年、滞納繰越分ともに、後述の目標数値実現に向けた滞納整理を行う。 効果額：21,752千円				
取組状況		口座振替の推進や、未申告者への所得申告の呼びかけ、国保資格喪失未届者への勧奨通知の送付、短期保険証を交付しての納税相談、納付や納税相談に応じない者への差押えの執行を行っている。市で対応が困難な高額滞納者は徳島滞納整理機構へ移管している。				
目標年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険税 (現年)	当初計画	93.1%	93.2%	93.3%	93.4%	93.5%
	実績	94.8%	95.7%	96.0%	95.3%	95.1%
国民健康保険税 (滞納)	当初計画	22.6%	22.7%	22.8%	22.9%	23.0%
	実績	27.2%	27.5%	25.7%	20.1%	23.4%
国民健康保険税	効果額目標(千円) (総額：21,752千円)	2,175	3,263	4,350	5,438	6,526
	実績	23,743	29,617	28,090	15,371	17,509

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

2 財政改革の推進

（1）歳入の確保

取組項目		20 保険料等（後期高齢者医療保険料、介護保険料、公共下水道・農業集落排水・特定環境保全公共下水道使用料、保育料）の収納率の向上			担当課	国保年金課、介護保険課、下水道課、こども未来課
取組内容		- 適切な滞納整理、滞納処分強化により、収納率の向上を図る。 - 納付者の利便性を図るため、納付方法の拡大を検討する。 - 公共下水道・農業集落排水・特定環境保全公共下水道については、使用料に加え、受益者負担金・分担金の未済金の徴収をめざす。				
目標・効果		- 市民負担の公平性と収入の安定確保を図る。 - 現年、滞納繰越分ともに、後述の目標数値実現に向けた滞納整理を行う。 効果額:10,192千円				
取組状況		督促状、催告書等の送付はもとより、支払相談を行うなど、収納率の向上を図っている。				
目標年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
後期高齢者医療（現年）	当初計画	99.7%	99.7%	99.7%	99.8%	99.8%
	実績	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%
後期高齢者医療（滞納）	当初計画	64.0%	64.1%	64.2%	64.3%	64.4%
	実績	43.4%	65.9%	62.5%	76.9%	86.3%
介護保険料（現年）	当初計画	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%
	実績	98.6%	98.5%	99.0%	99.2%	99.8%
介護保険料（滞納）	当初計画	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%
	実績	9.8%	9.3%	13.2%	11.0%	9.7%
公共下水道使用料（現年）	当初計画	98.6%	98.6%	98.7%	98.7%	98.7%
	実績	98.8%	99.1%	99.2%	99.1%	99.3%
公共下水道使用料（滞納）	当初計画	18.5%	18.6%	18.7%	18.8%	18.9%
	実績	18.6%	20.1%	17.3%	16.5%	16.4%
特定環境使用料（現年）	当初計画	99.8%	99.8%	99.8%	99.9%	99.9%
	実績	99.6%	99.7%	99.7%	99.6%	99.5%
特定環境使用料（滞納）	当初計画	26.6%	26.7%	26.8%	26.9%	27.0%
	実績	25.5%	25.9%	29.8%	15.4%	13.6%
集落排水使用料（現年）	当初計画	99.1%	99.1%	99.1%	99.2%	99.2%
	実績	99.4%	99.5%	99.6%	99.7%	99.8%
集落排水使用料（滞納）	当初計画	14.6%	14.7%	14.8%	14.9%	15.0%
	実績	33.4%	28.8%	20.5%	22.6%	39.1%
保育所使用料（現年）	当初計画	98.3%	98.3%	98.4%	98.4%	98.4%
	実績	98.3%	98.6%	99.3%	99.6%	99.9%
保育所使用料（滞納）	当初計画	36.3%	36.3%	36.4%	36.4%	36.4%
	実績	50.1%	36.2%	41.5%	47.5%	53.1%
後期高齢者医療	効果額目標(千円) (総額：808千円)	3	4	5	397	399
	実績	96	441	420	551	645
介護保険料	効果額目標(千円) (総額：7,970千円)	1,594	1,594	1,594	1,594	1,594
	実績	-1,275	-2,334	3,087	5,233	11,209
公共下水道使用料	効果額目標(千円) (総額：750千円)	14	27	223	236	250
	実績	395	1,094	1,122	865	1,247
特定環境使用料	効果額目標(千円) (総額：88千円)	4	5	5	37	37
	実績	-76	-37	-25	-114	-177
集落排水使用料	効果額目標(千円) (総額：114千円)	10	11	13	39	41
	実績	240	180	178	209	293
保育所使用料	効果額目標(千円) (総額：462千円)	0	0	154	154	154
	実績	721	437	1,871	1,564	1,311

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

2 財政改革の推進

（1）歳入の確保

取組項目		2 1 公共料金（市営住宅家賃・水道使用料）の収納率の向上			担当課	都市計画住宅課 水道課
取組内容		- 適切な滞納整理、滞納処分の強化により、収納率の向上を図る。 - 納付者の利便性を図るため、納付方法の拡大を検討する。				
目標・効果		○ 市民負担の公平性と収入の安定確保を図る。 ○ 現年、滞納繰越分ともに、後述の目標数値実現に向けた滞納整理を行う。 効果額：18,642千円				
取組状況		・長期高額滞納者（19名）の滞納管理を弁護士へ委託し、徴収強化を図っている。（都市計画住宅課） ・督促状、催告書の送付はもとより、毎月、給水停止予告や給水停止の執行を行うことで、滞納者からの支払相談や分納誓約書を徴している。（水道課）				
目標年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市営住宅家賃 (現年)	当初計画	93.0%	93.2%	93.4%	93.6%	93.8%
	実績	94.9%	95.3%	94.9%	93.9%	94.5%
市営住宅家賃 (滞納)	当初計画	8.4%	8.4%	8.4%	8.4%	8.4%
	実績	10.7%	16.4%	9.4%	6.5%	7.9%
水道使用料 (現年)	当初計画	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
	実績	98.1%	98.5%	98.7%	98.6%	98.7%
水道使用料 (滞納)	当初計画	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
	実績	57.7%	65.5%	57.3%	68.0%	81.5%
市営住宅家賃	効果額目標(千円) (総額：11,127千円)	1,906	2,066	2,225	2,385	2,545
	実績	5,116	9,089	3,634	2,447	2,303
水道使用料	効果額目標(千円) (総額：7,515千円)	1,503	1,503	1,503	1,503	1,503
	実績	169	3,196	3,422	3,892	5,455

取組項目		2 2 保有財産の有効活用・売却等の推進			担当課	管財システム課 関係各課
取組内容		・市が保有する財産（未利用地、未利用施設）について、貸し付けを実施する等、有効活用を進めるとともに、処分可能な土地建物等の解体や売却を推進する。				
目標・効果		○ 保有財産の有効活用、貸し付け、売却を推進する。				
取組状況		平成27年度：土地（売却面積 296.46㎡、売却価格 2,389,800円） 平成29年度：土地（売却面積 340.53㎡、売却価格 750,000円） 平成28・29年度：土地（3物件インターネット競売に出品したが落札なし） 平成30年度・令和元年度：土地（2物件インターネット競売に出品したが落札なし） 平成28年度：物品（公用車2台、売却価格 603,000円）※インターネット競売による 平成29年度：物品（公用車他7件、売却価格 1,000,640円）※インターネット競売による 平成30年度：物品（公用車4件・PC1件、売却価格 1,638,900円）※インターネット競売による 令和元年度：物品（公用車2台・ピアノ6台、売却価格 1,361,000円）※インターネット競売による 平成28年度から：旧美郷庁舎の一部貸付（土地・建物 年額 26,000円） 平成28年度から：山川町身体障害者福祉センター2階貸付（建物 年額48,000円） 平成30年度から：山川町川東95－1駐車場1区画貸付（土地 月額1,400円） 令和元年度から：川島町桑村字山ノ神707-9の一部貸付（土地 年額20,400円）				
目標年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画		継続実施				
実績		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

2 財政改革の推進

（1）歳入の確保

取組項目	2 3 基金運用益の確保			担当課	関係各課
取組内容	・ 各種基金の運用を十分検討し、運用益の確保に努める。				
目標・効果	○ 基金運用益の確保を図る。				
取組状況	・平成28年度:運用益 92,756,712円 ・平成29年度:運用益 98,112,509円 ・平成30年度:運用益 125,735,971円 ・平成31年度:運用益 40,693,078円 (R2.3月末現在)				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	継続実施				
実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

取組項目	2 4 多様な広報媒体の有効活用			担当課	秘書広報課、関係各課
取組内容	・ 広告事業を推進するため、広報よしのがわ、ホームページなど市のあらゆる広報媒体を活用し、地域経済の活性化(企業PR効果)、市民サービスの向上及び収入の確保・経費削減を目的として、これまで以上に取り組む。				
目標・効果	○ 広報よしのがわ、市ホームページにバナー広告を積極的に掲載し、広告料収入を増加させ、自主財源の確保に努める。効果額:5,000千円				
取組状況	市ホームページなどで、広報よしのがわ及びホームページバナー広告などの有料広告の募集を行っている。なお、広報よしのがわ広告の掲載希望があった場合はバナー広告の説明を行ったり、バナー広告の掲載希望があった場合は広報よしのがわ広告の説明を行ったりするなど、広報媒体の利用促進を図っている。				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	継続実施				
実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
効果額目標(千円) (総額:5,000千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績	-13	-3	-13	861	1,089

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

2 財政改革の推進

（1）歳入の確保

取組項目	2 5 ふるさと納税の推進			担当課	商工観光課
取組内容	・ ふるさと納税を推進し、歳入の確保に努める。				
目標・効果	○ 寄附者の利便性向上のための環境整備や返礼品を充実し、寄附件数の増加を図る。				
取組状況	吉野川市の地場産品の中でも、ブランド認証品を中心とした商品を返礼品に採用するなど、ふるさと納税制度の趣旨に沿った取り組みを行っている。平成29年度は、PCケースやクロレラ栽培米、しいたけなど19品目を返礼品に追加、平成30年度は、阿波和紙扇子やあたご柿など19品目を返礼品に追加している。				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	継続実施				
実 績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
効果額目標(千円) (総額：245,000千円)	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000
実 績	37,038	52,342	34,953	14,274	3,561

取組項目	2 6 使用料・手数料の見直し (各種減免基準の更なる適正化、厳格運用も含む)			担当課	関係各課
取組内容	・ 市民生活への影響や他自治体の状況などからみて、現状を十分把握し、現在の料金が適正かどうか判断し随時見直しを行う。 ・ 現在行われている減免について、再度、減免内容等を十分把握・検討し、適正化を図る。				
目標・効果	○ 原価に基づいた料金設定となるよう見直し、受益者負担の原則の考え方から、公平性・公正性、適正化の確保を図る。 ○ 他市も含めた現状や水準を把握・検証し、各種減免の適正化を図る。				
取組状況	各担当課において、受益者負担の明確化の観点から、使用料・手数料の料金設定及び各種減免基準について、再検討を行っている。				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	検討	実施	継続実施		
実績	検討	検討	検討	検討	検討

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

2 財政改革の推進

（2）歳出の削減

取組項目	27 個人・団体に対する市単独助成 制度の整理・統合・減少・廃止 (助成基準(率等)の厳格運用適用、適正化を 含む)			担当課	関係各課
取組内容	- 個人・団体に対する全ての市単独助成について、個々の助成目的、達成状況、経費負担のあり方等を検討する。 - 団体については、繰越金状況も鑑み精査する。 - 助成基準(率等)の厳格運用適用、適正化を図る。				
目標・効果	- 個人・団体に対する市単独助成について、助成の必要性、経費負担のあり方を精査、合理化に努める。効果額:78,000千円 - 助成の現状を把握し、適正な助成基準(率等)を検討し、厳格な運用を行う。				
取組状況	各担当課において、個人・団体に対する市単独助成について、助成目的や達成状況、団体の予算額や繰越額などの現状を調査し、厳格運用・適正化に向けて検討を行っている。 ※ 総合戦略により新たに実施することとなった補助事業費についても算出に含む。 平成29年度 41,668千円 平成30年度 51,024千円 令和元年度 56,900千円				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	調査・検討		実施	継続実施	
実績	調査・検討	調査・検討	実施	継続実施	継続実施
効果額目標(千円) (総額:78,000千円)			26,000	26,000	26,000
実績			-21,119	-29,303	-34,828

取組項目		2 8 一般会計から特別会計への繰出金の縮小			担当課	企画財政課 関係各課
取組内容		・ 各会計において、収益確保・費用削減を推進し、健全化を実施する。 ・ 一般会計からの基準外繰出金を抑制する。				
目標・効果		○ 各会計における経営の健全化を進め、経営力を強化する。 国民健康保険特別会計:医療費適正化により医療給付費の削減を図る。 簡易水道事業特別会計:水道事業会計へ統合。効果額:63,000千円				
取組状況		・医療費通知やジェネリック医薬品差額通知により医療給付費の削減を図っている。(国保年金課) ・平成29年度から簡易水道事業を水道事業に経営統合(地方公営企業法適用)した。(水道課)				
目標年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国保会計	当初計画	継続実施			制度の広域化実施	
	実績(千円)	42,556	39,762	45,676	50,647	51,823
簡易水道 会計	当初計画	検討		実施	継続実施	
	実 績	検討	検討	実施	継続実施	継続実施
効果額目標(千円) (総額:63,000千円)				21,000	21,000	21,000
実 績				20,650	21,895	21,268

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

2 財政改革の推進

（2）歳出の削減

取組項目	29 経常的な経費の削減・見直し			担当課	管財システム課 関係各課
取組内容	・ 経常的な経費の支出を各課において自律的に見直す。 ・ 施設管理費や物件費の削減として、適正かつ計画的な維持保全対策を実施し、施設の安全性・利便性の向上、省エネルギー化、長寿命化を図る。				
目標・効果	○ 省資源化、ペーパーレス等による削減等、新たな取り組みを検討する。 ○ 維持更新経費の軽減と平準化に取り組む。 ○ 省エネ設備導入等の検討も行う。				
取組状況	市役所及び支所の複合機(29台)を対象に適正配置を検討し、更新台数を18台の一括更新することにより、印刷単価を削減(平成28年1月末納入)。また、グリーン購入法等に適応した機器を採用することで省エネルギー化も図った。平成28年度において各課所管(水道部・建設部・産業経済部を除く)の公用車の台数を見直し、公用車の削減及び更新計画を策定した。平成29年度において庁舎の個別空調を改修した際、グリーン購入法等に適応した機器を採用し省エネルギー化を図った。平成30年度においても個別空調を改修した際、グリーン購入法等に適応した機器を採用し、併せて本館北側窓に遮断熱フィルムを貼り、また、附属棟、連絡通路の屋根に遮熱塗料を塗布するなど光熱費の削減を図った。各コピー室に使用用紙削減の貼り紙を掲示し、啓発した。				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	継続実施				
実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

3 開かれた市政と活力ある市役所の構築

（1）各種情報提供手段を活用した分かりやすい情報公開

取組項目	30 広報広聴活動の充実				担当課	秘書広報課 関係各課
取組内容	・ 広報誌により、市民参加型の誌面の充実を行うとともに、市政や広報誌への関心を高められる記事の掲載を行う。 ・ 広報活動の評価・改善と広聴との効果的な連携を図るため、市民モニターの効果的な継続実施を行い、充実を図る。 ・ 情報を提供し、行政の透明化を図るため、分かりやすいホームページとなるよう努める。 ・ 防災・情報メールにより、市の情報を随時配信し、情報発信力の強化を図る。					
目標・効果	○ 市民との市政情報の共有を図るとともに、市の魅力を発信する。					
取組状況	市のイベントや学校行事などを、広報誌の記事及び表紙写真として積極的に掲載している。また、市民モニターを募集し、意見を聴取することにより、広報内容の充実や改善を図っている。市ホームページは、市からの様々な情報を迅速に周知できるツールであるため、記事の作成についても、見やすく、分かりやすい内容となるよう努めている。防災・情報メールは、各担当部署から市民にとって有益となる様々な情報を配信するよう努めている。					
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
当初計画	継続実施					
実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	

取組項目	31 情報公開制度・個人情報保護制度の適正な運用				担当課	秘書広報課 関係各課
取組内容	・ 情報公開条例と個人情報保護条例との整合性を確保しながら、それぞれの条例の適正な運用を行う。 ・ 的確な情報提供や個人情報の適正管理を図り、市民の市政への信頼を深め、公正でより一層開かれた市政を実現させる。					
目標・効果	○ 情報公開制度・個人情報保護制度の対応は各課対応であるため、市民が必要とする情報を、的確かつ迅速に提供できる体制づくりの徹底、強化を図る。					
取組状況	平成27年度: 情報公開請求 4件、個人情報開示請求 1件、職員研修会の実施 1回 平成28年度: 情報公開請求 9件、個人情報開示請求 1件、職員研修会の実施 2回 平成29年度: 情報公開請求 10件、個人情報開示請求 0件、職員研修会の実施 2回 平成30年度: 情報公開請求 12件、個人情報開示請求 1件、職員研修会の実施 2回 令和元年度: 情報公開請求 10件、個人情報開示請求 0件、職員研修会の実施 2回					
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画	継続実施					
実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

3 開かれた市政と活力ある市役所の構築

（2）市民参画の推進

取組項目	3 2 市民の市政参加への機会拡大			担当課	関係各課
取組内容	・ 市民参加手続きの周知・進行管理を行う。 ・ 企画、実施、評価といった様々な施策段階において市民の参加を促し、市民と連携・協働によるまちづくりを推進する。				
目標・効果	○ 市民が市政に参画するため、各種審議会における公募委員等の登用を含め、幅広く参加できる機会の拡大を図り、市民の声を施策に反映する。 ○ 市民の意見を反映させるためパブリックコメントについて、今後も積極的に機会を 設け、市民参画の機会の拡充と透明性の向上を図る。				
取組状況	平成27年度：広報広聴モニターを募集し、8名の公募モニターを決定 パブリックコメント募集案件 4件、意見 1件 平成28年度：広報広聴モニターを募集し、8名の公募モニターを決定 子ども・子育て会議委員を募集し、2名の公募委員を決定 パブリックコメント募集案件 2件、意見0件 平成29年度：広報広聴モニターを募集し、8名の公募モニターを決定 パブリックコメント募集案件4件、意見募集中0件 平成30年度：広報広聴モニターを募集し、8名の公募モニターを決定 パブリックコメント募集案件4件、意見募集中2件 令和元年度：広報広聴モニターを募集し、9名の公募モニターを決定 パブリックコメント募集案件7件、意見5件				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	継続実施				
実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

取組項目	3 3 男女共同参画社会実現への取組			担当課	人権課 関係各課
取組内容	・男女共同参画基本計画に基づき、男女平等意識の高揚や市民の意識改革の推進に取り組み、男女共同参画社会の実現を図る。				
目標・効果	○ 市役所内各部局における男女共同参画基本計画の取組状況を的確に把握し、事業を推進する。 ○ 男女共同参画について、講演会等を実施し、市民への周知を図る。 ○ 女性の社会参画機会の拡充として、各種審議会等における女性委員の登用率向上を図る。女性の登用率40%以上の組織が増えるよう努める。				
取組状況	H28.4.1現在:女性委員登用率 36.2% 52組織中 35%以上 25組織 H29.4.1現在:女性委員登用率 31.5% 63組織中 35%以上 26組織 H30.4.1現在:女性委員登用率 32.2% 65組織中 35%以上 26組織 H31.4.1現在:女性委員登用率 33.0% 65組織中 35%以上 29組織 H29.5.20 男女共同参画講演会の実施(講師:中野満知子氏) H29.8.2 男女共同参画推進委員会を開催(基本計画取組状況について協議) H29.10.3 男女共同参画推進委員会を開催(基本計画取組状況について協議) H30.2.14 男女共同参画推進委員会を開催(基本計画取組状況について協議) H30.6.3 男女共同参画講演会の実施(講師:杉山文野氏) H30.5.21 男女共同参画推進委員会を開催(基本計画策定について協議) H30.10.10 男女共同参画推進委員会を開催(基本計画策定について協議) H30.12.19 男女共同参画推進委員会を開催(基本計画策定について協議) H31.1.29 男女共同参画推進委員会を開催(基本計画策定について最終協議) H31.3 吉野川市第3次男女共同参画基本計画策定 R1.6.1 男女共同参画講演会の実施(講師:くすのき しげのり氏) R1.9.9 男女共同参画推進委員会を開催(基本計画取組状況について協議)				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	継続実施				
実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

3 開かれた市政と活力ある市役所の構築

（3）人材の育成

取組項目	3 4 職員研修の充実			担当課	総務課
取組内容	・ 職員研修への参加機会の確保、徳島県・市町村アカデミー・自治大学校・民間企業・NPO法人等への派遣研修、接遇マナー・コンプライアンス研修の実施を行う。				
目標・効果	○ 研修を通じて、職員の能力向上、人材の育成を図る。また、各種派遣研修を実施することで、高度な知識や専門知識を身に付け、幅広い能力を備えた幹部職員を育成する。				
取組状況	・平成29年度は、徳島県(1名)、市町村アカデミー等(9名)、自治大学校(2名)、民間研修機関(25名)。コンプライアンス、メンタルヘルス、人事評価、交通安全、救命講座、障がい者差別解消等の研修会の実施(延べ1,125名)。 ・平成30年度は、徳島県(1名)、市町村アカデミー等(13名)、民間研修機関(延べ21名)コンプライアンス、メンタルヘルス、人事評価、交通安全、救命講習等の研修会の実施(延べ1,196名)。 ・令和元年度は、徳島県(1名)、市町村アカデミー等(13名)、民間研修機関(延べ16名)コンプライアンス、メンタルヘルス、人事評価、交通安全、救命講習等の研修会の実施(延べ789名)				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	継続実施				
実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

取組項目	3 5 適正なジョブローテーション			担当課	総務課
取組内容	・ 職員として各種の業務を経験することにより、幅広い知識・能力等を習得させるために、ジョブローテーションによる人事異動を引き続いて実施する。				
目標・効果	○ 若手職員を対象に特定の部門に偏らないバランスの取れた人事異動や課内異動を実施する。				
取組状況	年齢や業務が偏らないように努め、人事異動を行っている。				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	継続実施				
実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

第3次吉野川市行財政改革実施計画（詳細）

3 開かれた市政と活力ある市役所の構築

（3）人材の育成

取組項目	3 6 女性職員の職域拡大や管理職への積極的な登用			担当課	総務課
取組内容	多様で複雑化する市民ニーズに対応するため、市の政策決定に様々な視点や新しい発想が取り入れられるよう、女性職員の職域拡大と管理職員への積極的な登用を行う。				
目標・効果	全ての女性職員がいきいきと活躍できる職場づくり、政策を決定する権限を持つ管理職としての女性職員の活躍の推進を図る。				
取組状況	- 女性の職域の拡大、女性の管理職の登用などに取り組んでいる。 - 女性の管理職登用率は平成27年度 16.9% (+4.8%) → 平成28年度 17.2% (+0.3%) → 平成29年度 23.6% (+6.4%) → 平成30年度 19.7% (-3.9%) → 令和元年度22.6% (+2.9%)となっている。				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	継続実施				
実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

取組項目	3 7 職員提案制度の活用促進			担当課	総務課 企画財政課
取組内容	担当分野の枠を越えて、従来の手法にとらわれない、柔軟な発想から生まれるアイデアを職員から提案できる制度の活用促進を行う。				
目標・効果	- 定期的に提案募集をするなど、職員の意識改革の促進を図る。 - 年間目標件数:1件以上				
取組状況	制度を周知し、職員の意識改革、向上に努めている。 平成30年度:市若手職員政策提案プロジェクトチームが、財務省徳島財務事務所若手プロジェクトチームと協働で、地方創生☆政策アイデアコンテスト2018に政策アイデアを応募し、最優秀賞「地方創生担当大臣賞」を受賞。また、引き続き本市における課題解決のため、市若手職員政策提案プロジェクトチーム(第2期)を平成30年12月に編成した。 令和元年度:市若手職員政策提案プロジェクトチーム(第2期)の政策提案発表会を開催し、計4件の政策提案を行った。				
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初計画	継続実施				
実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施